

ラオス人民民主共和国
ラオス国立大学経済経営学部支援及び
ラオス日本人材開発センター
実施協議調査団報告書

平成12年 8 月

国際協力事業団
社会開発協力部

序 文

ラオス人民民主共和国においては、1986年に採択された新経済メカニズムの下で市場経済移行のための経済改革が進行中であり、第4次5か年計画(1996～2000年社会・経済開発計画)においても、そのための人材育成が重要な課題と位置づけられている。この人材育成の一環として、ラオス国政府は1996年、アジア開発銀行の支援を受けてラオス国立大学を設立するとともに、経済経営学部を新設したが、同学部立ち上げのための今後の技術協力を改めて我が国に求めてきた。

一方我が国は、アジアの市場経済移行国に対する人材育成支援の一環として「日本人材開発センター」の設立を構想し、1998年7月にはプロジェクト形成調査団が派遣された結果、ラオス国政府から同構想実現の強い要請を受けることになった。

これらを受けて国際協力事業団は1999年1月以降、基礎、事前両調査を重ねて、ラオス国側とプロジェクト概要の合意に至ったが、今般は、プロジェクト実施に係る協議を目的に、2000年6月27日から7月8日まで、国際協力事業団社会開発協力部付 阿部憲子氏を団長とする実施協議調査団を現地に派遣した。同調査団は、ラオス国側と討議議事録(R/D)など必要な文書の署名を取り交わした結果「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」計画が、2000年9月1日から5年間にわたって実施されることになった。

本報告書は、同調査団の調査・協議結果を取りまとめたものであり、今後のプロジェクト活動の展開に広く活用されることを願うものである。

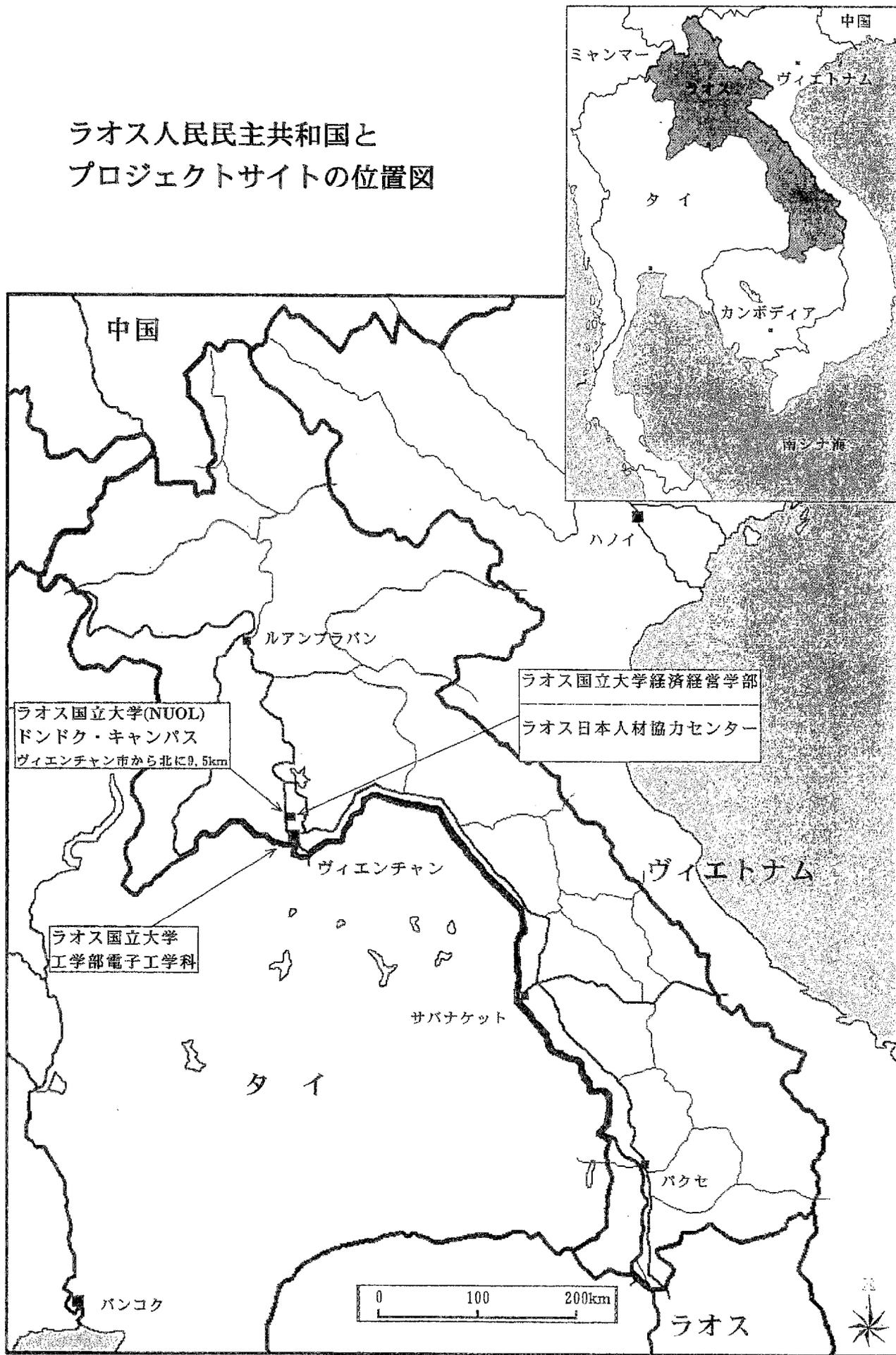
ここに、同調査にご協力頂いた外務省、文部省、神戸大学、在ラオス日本大使館など、内外関係各機関の方々に深く謝意を表するとともに、引き続き一層のご支援をお願いする次第である。

平成12年8月

国際協力事業団

理事 泉 堅二郎

ラオス人民民主共和国と プロジェクトサイトの位置図



ラオス国立大学(NUOL)
ドンドク・キャンパス
ヴィエンチャン市から北に9.5km

ラオス国立大学経済経営学部
ラオス日本人材協力センター

ラオス国立大学
工学部電子工学科

0 100 200km

目 次

序 文

地 図

1 . 実施協議調査団の派遣	1
1 - 1 調査団派遣の経緯と目的	1
1 - 2 調査団の構成	1
1 - 3 調査日程	2
1 - 4 主要面談者	3
2 . 要 約	4
3 . 協議結果	5
3 - 1 プロジェクト名	5
3 - 2 協力期間	5
3 - 3 プロジェクト実施体制	5
3 - 4 プロジェクト基本計画	5
3 - 5 双方の投入計画	5
3 - 6 その他の協議結果	5
4 . プロジェクト実施上の留意点	7
4 - 1 実施体制	7
4 - 2 経済経営学部支援	7
4 - 3 ラオス日本人材開発センターの運営	10
4 - 4 日本語コースの設計・運営	10
4 - 5 経済経営学部支援に係る国内支援体制	11
4 - 6 市場経済化政策支援との連携	12

付属資料

1 . 討議議事録(Record of Discussions: R / D)	15
2 . ミニッツ(Minutes of Meetings: M / M)	30
3 . その他の収集資料	37

1 . 実施協議調査団の派遣

1 - 1 調査団派遣の経緯と目的

ラオス人民民主共和国(以下、「ラオス」と記す)では、1986年に「新思考(チンタナカンマイ)」の下に「新経済メカニズム」が採択されて以来、市場経済化が進められているが、国家経済の基礎を担う近代的産業技術、市場経済化に対応した経済体制を实践する知識、能力のある人材の育成が、緊急の課題となっている。

また、ラオス政府は1996年、アジア開発銀行(ADB)による大学改革計画に沿い8学部からなる総合大学ラオス国立大学(National University of Laos: NUOL)を設立し、市場経済化に対応する人材を育成するため同大学に経済経営学部を新設した。経済経営学部の新設に際して、アジア開発銀行からの支援(カリキュラム開発、ラオス人教官の育成など)を受けているものの、同協力は2001年9月で終了する予定であり、ラオス政府はその後の支援について、日本からの協力を強く要望している。

一方、我が国は市場経済化を推し進めるために必要な人材育成を支援するとともに、日本との交流を促進する拠点となる日本人材開発センターをアジアの市場経済移行各国に設立することを構想した。1998年7月、ヴェトナム、ラオスに派遣された外務省経済協力局開発協力課長を団長とするプロジェクト形成調査団(人材育成センター)により、前述のラオスの状況はこのセンター構想に合致するものであり、ラオス国立大学経済経営学部への支援とともにラオス日本人材開発センターを設立することが、ラオス政府との間で合意された。

1999年8月、本件にかかる事前調査団が派遣され、調査の結果に基づくプロジェクトの概要について、ラオス政府と合意した。

今般の実施協議調査団派遣は、本プロジェクトを開始するにあたり確認すべき事項について協議・調査を行い、討議議事録(Record of Discussions: R/D)を締結するとともに、合意内容をミニッツ(Minutes of Meetings: M/M)として取りまとめることを目的としたものである。

1 - 2 調査団の構成

担当分野	氏名	所属
団長/総括	阿部 憲子	国際協力事業団社会開発協力部付
技術協力	池崎 保	外務省経済協力局技術協力課課長補佐
教育計画	堀尾 多香	文部省学術国際局国際企画課教育文化交流室
経済学	豊田 利久	神戸大学大学院国際協力研究科教授
日本語教育	森戸 規子	財団法人日本国際協力センター非常勤講師
日本語教育支援	上地 純子	財団法人日本国際協力センター研修監理部業務課職員
協力企画	古川 真理	国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課ジュニア専門員

1 - 3 調査日程

2000年(平成12年)6月27日より7月8日まで

日順	日付	曜日	時間	阿部団長	豊田団員	森戸団員	上地団員	古川団員	池崎団員	堀尾団員		
1	6月27日	火	11:00	成田発 TG641	関空発 (11:45)	成田発 TG641						
			15:30	バンコク着	TG623 (15:35)	バンコク着						
2	6月28日	水	8:30	バンコク発 TG690								
			9:30	ヴィエンチャン着								
			10:00	ホテルチェックイン								
			12:00	昼食会								
			14:30	JICA 事務所との打合せ								
			17:30									
3	6月29日	木	9:00	首相府投資協力委員会(CIC)表敬訪問								
			10:00	教育省訪問								
			14:00	ラオス国立大学表敬訪問								
4	6月30日	金	9:00	ラオス国立大学との協議								
			17:00									
5	7月1日	土	11:30	資料整理		浅見シニア海外ボランティア と面談						
			13:30									
6	7月2日	日	11:00	資料整理					成田発 TG641			
			15:30						バンコク着			
7	7月3日	月	9:30						ヴィエンチャン着			
			10:00						ホテルチェックイン			
			11:00						団内打合せ			
			14:00						ラオス国立大学との協議			
			16:30									
8	7月4日	火	9:00	ラオス国立大学との協議								
			11:30									
			14:30	署名式 打合せ	経済経営 学部打合せ	16:30 中田日本語 講師(JICE)と面談	経済経営学部打合せ					
9	7月5日	水	9:00	ラオス国立大学との協議								
			11:00									
			14:00	団内打合せ								
			15:30	大学とのR/D最終読み合わせ								
10	7月6日	木	8:30			Vientiane College 訪問						
			10:30			団内打合せ						
			11:30			R/D署名式						
			13:00									
11	7月7日	金	10:50	ヴィエンチャン発 TG691								
			11:50	バンコク着								
12	7月8日	土	10:50	バンコク発 TG640	TG728 (9:15)	バンコク発 TG640						
			19:00	成田着	関空着 (16:35)	成田着						

1 - 4 主要面談者

(1) 首相府投資協力委員会(Committee for Investment and Cooperation: CIC)

Dr. Bounteragn Mounlasy	Director General, Office of International Cooperation
渡辺 肇	JICA専門家(援助調整)

(2) 教育省(Ministry of Education)

Mr. Phimmasone Leuangkhamma	Minister
-----------------------------	----------

(3) ラオス国立大学(National University of Laos: NUOL)

Dr. Bosengkham Vongdara	Rector
Mr. Tutyen Dongvan	Vice-Rector
Mr. Sayamang Vongsak	Vice-Rector
Mr. Bounseng Kannavong	Vice-Rector
[経済経営学部(FEM)]	
Mr. Khamlusa Nouansavanh	Acting Dean, FEM
Mr. Singkhm Bounleutay	Vice-Dean, FEM
Mr. Khampheui Pommachanh	Vice-Dean, FEM
西澤 信善	JICA専門家(経済経営学アドバイザー)
浅見 順子	シニア海外ボランティア(日本語教師)

(4) 在ラオス日本大使館

宮本 吉範	大使
長野 誠司	一等書記官

(5) JICAラオス事務所

青木 真	所長
宮田 伸昭	次長
池田 則宏	所員
日高 弘	所員
正木 幹生	企画調査員

2. 要 約

本実施協議調査団は2000年6月29日より7月5日までラオス側関係機関と協議し、予定どおり7月6日ポーセンカム国立大学学長らとプロジェクト実施を取り決めた討議議事録(R/D)及びミニッツ(M/M)の署名を取り交わした(付属資料1.及び2.)。これにより「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター」プロジェクトはラオス国立大学(NUOL)を実施機関として、2000年9月1日から5年間の予定で行われることとなった。

プロジェクトは、ラオスが市場経済化を進めるために必要な人材の能力向上を上位目標として、ラオス国立大学経済経営学部とラオス日本人材開発センターにおいて、以下の協力活動を行う。

(1) 協力活動内容

1) ラオス国立大学経済経営学部支援

教員の教授能力向上(上位学位取得など)の支援及び研究活動支援
カリキュラム・シラバス・教材の改善
学部運営体制及び運営状況のモニタリング・評価体制の整備

2) ラオス日本人材開発センター

ビジネスコースの教材開発、コースの実施
ビジネスのための日本語コースの教材開発、コースの実施
各種交流事業及びインフォメーションサービス

(2) 日本側の対応

1) 専門家派遣

長期専門家はチーフアドバイザー、調整員、経済学、経営学、日本語教育、ビジネスコース運営管理の計6名を派遣。

短期専門家は必要に応じて経済学、経営学、日本語などの専門家を派遣する。

2) 研修員受入れ

年間4～5名程度

3) 機材供与

図書、教材印刷機、コンピューターなど

3 . 協議結果

3 - 1 プロジェクト名

プロジェクト名に関してはラオス側から特に意見が提示されず、日本側の提案どおり「ラオス国立大学経済経営学部支援及びラオス日本人材開発センター (The Project for the Development of the Faculty of Economics and Management of the National University of Laos and the Lao-Japan Human Resource Cooperation Center)」で合意した。

3 - 2 協力期間

日本側から、長期専門家の派遣時期が2000年9月以降になることを説明し、プロジェクト協力期間を2000年9月1日から5年間とすることで合意を得た。

3 - 3 プロジェクト実施体制

ラオス日本人材開発センターのラオス側センター所長 (Director)については、大学直属の附属機関であるという同センターの性格上、日本側はProject Managerとなる副学長の所長就任を希望した。これに対し、ラオス側は、教育省及び大学の組織上のヒエラルキーを理由に副学部長をセンター所長にと主張した。このため協議の結果、ラオス側の提案に従い、Directorを置かずProject Managerである副学長をSupervisorとすることとした。さらにSupervisorが同センターのラオス側のすべてのイニシアティブを取る責任者となることをM / Mにて確認し、合意した。

その他の実施体制は、R / DのANNEX VII ADMINISTRATION OF THE PROJECTのとおり合意した。

3 - 4 プロジェクトの基本計画

経済経営学部部分のActivitiesの書き方について多少の変更が加えられたものの、大筋では日本側が用意したマスタープランが認められ、R / DのANNEX Iのとおり合意された。

3 - 5 双方の投入計画

事前調査時に合意したラオス側の経費負担のうち、事務用品の補充などについて不安が残るとのコメントがあったものの、ラオス側オーナーシップの確保を求めるものである旨説明し、R / Dのとおり合意した。

3 - 6 その他の協議結果

M / Mに添付したプロジェクト・デザイン・マトリックス (PDM)は暫定的なものであり、プロ

プロジェクト開始後 3 か月以内に P / O (Plan of Operations) とともに完成させることを確認し、その旨 M / M に記載した。

4 . プロジェクト実施上の留意点

4 - 1 実施体制

- (1) ラオス国立大学経済経営学部支援とラオス日本人材開発センター運営との2つで構成される当プロジェクトは、両者の緊密な連携をもってプロジェクトの所期の目標達成をねらうこととするが、各々の事業目的が異なることから、相互に独立した事業運営を図る必要がある。
- (2) ラオス側はProject Director(大学学長)の下にProject Manager(副学長)を配し、経済経営学部支援においては学部長、センター運営では副学長とセンターのSupervisorを兼務する副学長が、それぞれの実質的な責任者となる。当プロジェクトに対するラオス側のオーナーシップを高めるためには、プロジェクト運営・実施の総括責任者である学長を議長とする合同調整委員会(Joint Coordinating Committee: JCC)の機能強化と、大学学長や副学長をはじめとするラオス側スタッフの事業参画を促すよう特に配慮することが肝要である。
- (3) 主として無償資金協力により導入される関連施設及び機材などの維持管理は、経済経営学部(FEM)とセンターとの共通システムを構築し、ラオス人スタッフへの技術定着を促すとともに維持管理の効率化を図る。コンピューターなどOA機器類の導入は多数台にわたるため、学生に対するパソコン運用指導が可能な機器維持管理の専門スタッフ配置を検討する。
- (4) FEMに対するアジア開発銀行(ADB)の協力は2001年9月で終了の予定であり、それを引き継ぐ形で日本側の協力が開始される。既に派遣されている経済学アドバイザー1名(個別専門家)は2000年9月の当プロジェクト開始後、プロジェクト方式技術協力へ身分を移管し、引き続き活動が継続されるが、要請が出されている経営学専門家の派遣は喫急とされる。また、センターのビジネスコース設計・運営を担当するビジネスコース長期専門家の派遣も早急に望まれる。

4 - 2 経済経営学部支援

(1) 現 状

1996年10月に最初の学生を受け入れて4年が経過し、経済経営学部としては2000年6月で最初の2年間の学部教育を終了した。そして2001年6月に1期生が卒業する。

学部運営は、主として学部長代行と2名の副学部長からなる学部執行部が中心となって行われているが、不定期に開かれる教員会議でも意見聴取を行っている。しかし、学部の自治が完全に確立しておらず、大学本部(学長、副学長)や教育省などの管理も学部運営に強く反映され

ている。例えば、教員の任用が、トップダウンで学部に割り当てられたりしている。

2000年6月現在の専任教員(一部予定者を含む)は30名となっている。しかし、そのうち、現在外国の大学院へ留学中の者が8名いる。これ以外にも順次、留学などによってグレードアップを必要としている教員がかなりいる。学部の規模と予算制約から考えて、これ以上の大幅な教員増員は当分望めないだろう。付属資料3.の表Lectures Availability for Teachingから分かるように、すべての専任教員が教育を担当できるのは2004年度からになると予想される。それまでは、現行の臨時講師(常勤及び非常勤)の制度を利用して教育を進めざるを得ない。

学生数は、1期生が150名、2期生が130名である。3期生は現在選考中である。全員まじめに学習しているとのことである。

(2) ADBプロジェクトとの関連

大学全体の5か年にわたる「大学合理化プロジェクト(ADBプロジェクト)は2001年9月で終了する。当学部に滞在していた2名の長期コンサルタント(フランス人及びドイツ人の大学教授)も2000年からは長期滞在を終え、短期滞在を繰り返して学部運営を補佐している。カリキュラム及びシラバス設定においては日本の短期専門家が最初に着手した経緯もあり、カリキュラム作成は日本とADB双方の協力でできあがったといえる。しかし、ほとんどすべての科目の教科書作成、臨時講師の雇用などはADBプロジェクトのスキームのなかで行われており、長期コンサルタント2名の功績は大きい。これをきちんと日本側が継続する必要がある。逆にいえば、2001年9月までは日本側が、これらの諸点に本格的に着手できなかった事情がある。

西澤信善教授(神戸大学)が1999年7月から長期専門家として滞在中であり、学部長代行へのアドバイザーとして、ADBとは異なった長期的視点からの補佐を行っている。具体的には、プロジェクト方式技術協力が始まる2000年9月以降のスケジュールの作成、半年ごとのセミナー(西澤氏及びほかの講師を任用)の開催、短期専門家や日本への研修員(教員)受入れの計画や実施などである。今までの西澤専門家及び短期専門家が築きあげてきた当大学本部(学長、副学長など)や当学部執行部との良好で緊密な関係を今後も維持していくことが、このプロジェクト執行上で非常に重要である。特にラオスにおいては、まず、人と人との信頼がすべての出発点になる。

(3) 臨時講師の任用

上記ADBプロジェクトで採用された臨時講師の制度は、日本が引き続いて運用せざるを得ないであろう。日本の援助スキームでは現地スタッフの給与を賄えないことは、先方によく説

明済みではあるが、現実問題としてラオスがこのような臨時費用を捻出する余地のない厳しい事情のなかで、この点だけでプロジェクトが進行しなくなることは大きなマイナスである。プロジェクト方式技術協力のなかで日本側の財政措置を柔軟にとることが望まれる。なお、専任教員が徐々に科目を担当できるようになるにつれて臨時講師数を減らすことは当然必要であるが、同時に、専任教員では担当不可能な特殊科目(例えば「自然資源管理」など)は学内の他学部(例えば農学部など)の教員を活用するように制度化させる必要がある。

(4) 教員のグレードアップ

学部の授業を担当するための基本条件として、少なくとも関連学科の修士号取得をめざす必要があり、実際その方向での努力がなされている。現在、6名がタイに、3名が日本に留学中である。プロジェクト方式技術協力の開始とともに長期・短期研修の形で日本への受入れも増加しよう。将来的には博士号取得をめざすべきであり、留学の第2ラウンドも必要になろう。この際注意すべきは、日本以外の第三国研修も当然考慮すべきことであるが、ラオスとしてはタイへの過度な依存を警戒する希望があり、ヴィエトナムへの研修員派遣も当該国では望まれている。この点は、市場経済化支援策のための経済学や経営学の普及支援と当該国の政治的背景との微妙な関係に関連するものであり、日本の援助理念による筋を通すことも必要である。

教員のグレードアップは研究活動の促進を通じてもなされなければならない。現在のところ、研究活動をする場所も資金もない状況である。学部棟が完成し、図書・資料やパソコンが整備されるとともに、日本などに留学して外国における大学教員の状況を視察すれば、自然に研究活動も始まるであろう。しかし、日本側の指導で、まず「学部紀要(研究雑誌)」の発行を指導する必要がある。

(5) 設備の整備・管理

プロジェクト方式技術協力のなかで投下される設備(図書室及びパソコン関連)の整備・管理についても、事前の準備をはじめ、その面での専門家の派遣も必要に応じて考慮されるべきである。プロジェクト方式技術協力チームの当面の作業になるであろう。

(6) 学生の就職

2001年6月に1期生が卒業するが、現在の厳しい経済事情と、元来民間企業が少ない事情を考慮すれば、就職状況は決して楽観できる状況ではない。このプロジェクトの数値的指標はまず就職状況に表れるので、本来はラオス側の業務ではあるが、就職開拓への助言が日本側からも必要とされよう。

4 - 3 ラオス日本人材開発センターの運営

- (1) ラオス側センター所長(Director)については、ラオス側が教育省及び大学の組織上のヒエラルキーを理由に、Project Managerである副学長をSupervisorとすることを主張した。このため、Directorに代えてSupervisorが同センターのラオス側のすべてのイニシアティブを取る責任者となることをM/Mにて確認し、合意した。
- (2) 同センターは、政策レベルから国民レベルまで日本・ラオスをつなぐプラットフォームとして位置づけられるものであるが、まず現在実施中の「市場経済化政策支援」及びラオス国立大学経済経営学部支援との連携を図ることが不可欠である。例えば、市場経済の政策支援に係るセミナー、講演会を同センターで積極的に実施することで、ラオス側の連携を促進する場として同センターを位置づけることも肝要であり、同時に大使館及びJICA事務所との協力体制を構築しつつ、効果ある事業運営に努めることが必要であろう。
- (3) 立ち上げ当初は、まずビジネスコース、日本語コースの整備に力を入れるとともに、将来的にはJICA研修員などを対象として、ITを利用した遠隔教育などのアクセスの確保を図り、日本の最新情報を発信するセンターとしての性格づけをすることも有意義であると思料する。なお、ITの利用については、ラオスとしては、これを歓迎するとともにベトナムの日本人材協力センターとも情報交換体制ができればありがたいこと、また制度的規制などを自ら策定する意思があることを確認した。したがって同時期に立ち上げが進んでいるベトナムの日本人材協力センターとも情報交換を図る体制を構築することが、双方にとって有益であると思われる。
- (4) 治安については、サイトが大学構内で比較的安全な立地条件下にあり、大学警備員も配置されているものの、予防的な安全確保の観点から、情報収集を含む安全対策担当者の雇用も検討される必要がある。
- (5) ラオス国立大学の基礎教育課程で日本語を教えているシニア海外ボランティアの活動についても、これを支援すべく、同センターの利用とアクセスを図っていくことで調整を行った。

4 - 4 日本語コースの設計・運営

- (1) 事前調査の結果、「一般日本語コース」「留学準備コース」「ビジネス日本語コース」及び「日本語教師養成コース」の4コースが提案された。このうち「留学準備コース」は、基礎教育課程における文部省留学予定者の日本語予備教育支援が既にシニア海外ボランティアによって開始

されている、日本への留学を希望する経済経営学部教員に対する日本語予備教育の需要がある、など状況の変化が見られるため、設計の再検討が必要である。「一般日本語コース」については、現状に則したコース設計のために、プロジェクト開始後早急に、学習希望者の概要をより具体的に把握することが不可欠である。また、「ビジネスコース」「日本語教師養成コース」も長期的視野に立ち、実質的可能性を探る必要がある。

(2) ラオス日本人材開発センター建設予定地がヴィエンチャン市内から離れているため、日本語コースの時間設定は通学時間を考慮する必要があるとともに、交通手段の確保も重要な課題となってくる。プロジェクトが直接交通手段を提供することのほかに、市に対し路線バスの時間延長・増発を働きかけるなど、いくつか方法が考えられる。本課題は日本語コースのみでなく、同センターにおける全活動のアクセス確保に係るため、同センター全体で検討していくことが必要である。

(3) 長期専門家がコース設計・運営から実際の授業運営まで担当するのは負担が大きく、授業時間の設定が制限される可能性があるなど活動の効果を半減させる懸念があるため、十分な短期専門家によるサポートと、ラオス側人材の参加とが不可欠である。特にラオス側人材は、運営管理を担当するAssistant Managerのほかに授業運営に携わる人材の確保が強く望まれる。現時点で十分な能力を備えた人材の確保が難しいとしても、プロジェクトで育成することを視野に入れ、高い可能性が期待できる人材を確保することが肝要であろう。

(4) シニア海外ボランティアの活動範囲は、基礎教育課程における日本語予備教育であることが確認され、同センターでの活動と棲み分けが可能であることが明らかとなったが、今後様々な情報機器を備えた同センターが日本語教育の場として広く利用され、相乗効果としてラオスの日本語教育全体が発展していくためにも、基礎教育課程における日本語教育と同センターが積極的に情報交換及び協力のできる関係を築いていくことが重要である。

4 - 5 経済経営学部支援に係る国内支援体制

ラオス側の本プロジェクトに対する期待はかなり高く、今後5年間における長期・短期専門家のリクルートと、研修員受入れなどを効率よく進め、日本からラオスでのプロジェクト活動を持続的に支援するためにも、日本国内における強力な支援体制が必要であり、早急に国内支援委員会を設置する必要がある。長期専門家については、現在個別専門家として派遣中の西澤信善神戸大学教授の期間を延長し、引き続き本プロジェクトの長期専門家(経済分野)として派遣する形とするが、経営分野の長期専門家を早期にリクルートし、派遣する必要がある。ラオス国立大学は

これまでADBプロジェクトとして他国からの専門家(コンサルタント)を受け入れており、日本側から派遣される専門家の資質と比較されるため、適切な人材を専門家として発掘・派遣するとともに、事前に勉強会を開くなど、十分な準備・研究を行ったうえで派遣することが必要である。また研修員受入れについては、受入機関によって研修成果に極端な差が生じることのないように、国内委員会において研修プログラムの調整などが必要である。

国内委員会の構成としては、これまで個別専門家として同学部への協力を行ってきた神戸大学の豊田利久教授を総括として、神戸大学、明治大学、広島大学、神戸商科大学、拓殖大学、中小企業国際センターからの委員を検討中である。

個別専門家支援からプロジェクト支援に強化されることに伴い、専門家派遣人数も増えることから、国内支援体制も個々の支援ではなく、大学全体及び協力大学全体(コンソーシアム)として、専門家のリクルートなど、組織的な対応を行うことが必要である。

4 - 6 市場経済化政策支援との連携

2000年度から始まった「ラオス経済政策支援」事業との連携について考えてみたい。

(1)「ラオス日本人材開発センター」が竣工した後、市場経済の政策支援に係るセミナー、講演会を積極的に実施する。これは上記政策支援に直接寄与するだけでなく、経済経営学部学生をはじめ、多くの市民にも学習の機会を与える。このための講師には、上記政策支援担当者に限らず、これに関係する著名な学者、政策立案者などを日本から派遣することが有益である。

(2) 上記政策支援事業のため、現地に滞在する長期専門家に経済経営学部への協力をしてもらうことが考えられる。